



2026年3月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年8月1日

上場会社名 日本製鉄株式会社

上場取引所

東・名・福・札

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 COO

（氏名）今井 正

問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション部長

（氏名）有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2141、2146

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益 ^(※)		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	2,008,749	△8.3	92,023	△61.2	△139,559	—	△145,193	—	△190,719	—	△195,833	—	△281,044	—
2025年3月期第1四半期	2,191,509	△0.4	236,977	△4.7	236,977	△4.7	231,549	△5.4	167,023	△11.4	157,559	△11.0	290,694	9.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	△187.36		△187.36	
2025年3月期第1四半期	169.32		150.85	

（※）事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	13,824,498	5,496,409	4,987,614	36.1
2025年3月期	10,942,458	5,903,380	5,383,311	49.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		60.00	—	12.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（※）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施する予定です。2026年3月期第2四半期末の配当は、2025年9月30日が基準日であり、株式の分割前の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割前の金額を記載しております。2026年3月期期末の配当は、2026年3月31日が基準日であり、株式の分割後の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割後の金額を記載しております。当該株式の分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため、年間配当金の合計は「—」として記載しております。なお、分割を考慮しない場合の2026年3月期の期末配当金は60円/株、年間配当金の合計は120円/株となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	4,500,000	2.7	180,000	△52.1	△170,000	—	△33.00
通期	10,000,000	15.0	480,000	△29.7	△40,000	—	△8.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、本日開示しています『2025年度第1四半期決算について』をご覧ください。

（※）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施する予定であり、2026年3月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、当連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
当四半期連結累計期間における連結範囲変更は以下のとおりです。

新規 92社 (社名) United States Steel Corporation 含む87社、除外 14社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	1, 074, 726, 752株	2025年3月期	1, 074, 726, 752株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	29, 445, 253株	2025年3月期	29, 538, 220株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	1, 045, 211, 248株	2025年3月期1Q	930, 491, 678株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式の分割後の業績予想について)

当社は、2025年8月1日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株に分割する予定です。これに伴い、2026年3月期の第2四半期 (累計) 及び通期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式の分割を考慮した金額を記載しております。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）要約四半期連結財政状態計算書	3
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
（3）要約四半期連結持分変動計算書	6
（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	8
（セグメント情報）	8
（企業結合関係）	9
（追加情報）	10

1. 経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績等の概況については、本日T D n e tにて開示しております補足説明資料『2025年度第1四半期決算について』、並びに当社ウェブサイトに掲載しております『決算説明会資料（本編）』をご覧ください。

また、2025年6月18日に完了しました当社米国子会社とUnited States Steel Corporation（以下、「USスチール」という。）の合併については下記ウェブサイトに掲載しております『日本製鉄とUSスチールのパートナーシップ成立のお知らせ』をご覧ください。

決算説明会資料掲載先：<https://www.nipponsteel.com/ir/library/settlement.html>

（当社ウェブサイトIR資料室一決算情報より入手いただけます。）

USスチール合併資料掲載先：<https://www.nipponsteel.com/ir/news/>

（当社ウェブサイトIRトピックスより入手いただけます。）

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	672,526	524,000
営業債権及びその他の債権	1,430,435	1,647,060
棚卸資産	2,199,096	2,709,460
その他の金融資産	41,425	42,462
その他の流動資産	205,019	263,669
流動資産合計	4,548,503	5,186,653
非流動資産		
有形固定資産	3,635,585	5,457,482
使用権資産	101,934	139,743
のれん	71,639	467,483
無形資産	263,231	337,386
持分法で会計処理されている投資	1,600,366	1,450,811
その他の金融資産	461,378	496,008
退職給付に係る資産	116,415	128,913
繰延税金資産	135,074	130,200
その他の非流動資産	8,329	29,813
非流動資産合計	6,393,955	8,637,844
資産合計	10,942,458	13,824,498
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,671,352	2,177,800
社債、借入金及びリース負債	473,466	2,553,352
その他の金融負債	823	8,304
未払法人所得税等	126,428	41,231
その他の流動負債	63,421	94,104
流動負債合計	2,335,493	4,874,793
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,034,026	2,531,645
その他の金融負債	35	7
退職給付に係る負債	111,552	172,129
繰延税金負債	137,014	237,175
その他の非流動債務	420,955	512,337
非流動負債合計	2,703,584	3,453,295
負債合計	5,039,077	8,328,088
資本		
資本金	569,519	569,519
資本剰余金	578,457	580,674
利益剰余金	3,819,934	3,554,233
自己株式	△58,236	△58,052
その他の資本の構成要素	473,635	341,238
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,383,311	4,987,614
非支配持分	520,069	508,795
資本合計	5,903,380	5,496,409
負債及び資本合計	10,942,458	13,824,498

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	2,191,509	2,008,749
売上原価	△1,831,495	△1,710,026
売上総利益	360,014	298,723
販売費及び一般管理費	△196,094	△206,902
持分法による投資利益	52,105	27,420
その他収益	35,437	18,471
その他費用	△14,486	△45,688
事業利益	236,977	92,023
事業再編損	—	△231,583
営業利益 (△は損失)	236,977	△139,559
金融収益	3,854	6,318
金融費用	△9,283	△11,952
税引前四半期利益 (△は損失)	231,549	△145,193
法人所得税費用	△64,526	△45,525
四半期利益 (△は損失)	167,023	△190,719
四半期利益 (△は損失) の帰属 親会社の所有者	157,559	△195,833
非支配持分	9,464	5,114
四半期利益 (△は損失)	167,023	△190,719
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益 (△は損失) (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	169.32	△187.36
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	150.85	△187.36

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益（△は損失）	167,023	△190,719
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	755	13,749
確定給付負債（資産）の純額の再測定	15,100	5,019
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△2,409	1,117
純損益に振り替えられることのない項目 合計	13,446	19,886
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	9,269	21,794
在外営業活動体の換算差額	64,497	△105,992
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	36,457	△26,013
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	110,224	△110,211
その他の包括利益（税引後）合計	123,670	△90,325
四半期包括利益合計	290,694	△281,044
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	269,451	△279,292
非支配持分	21,242	△1,751
四半期包括利益合計	290,694	△281,044

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,799	398,914	3,525,585	△58,149	287,802	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			157,559			
その他の包括利益					△5,135	14,682
四半期包括利益合計	—	—	157,559	—	△5,135	14,682
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換	29,980	29,980				
配当			△78,381			
自己株式の取得				△16		
自己株式の処分		0		0		
支配継続子会社に対する持分変動		△1,739				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			16,428		△1,745	△14,682
非金融資産への振替						
連結範囲の変更に伴う変動等				2		
所有者との取引額等合計	29,980	28,240	△61,952	△12	△1,745	△14,682
期末残高	449,779	427,154	3,621,191	△58,162	280,921	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	44, 212	159, 561	491, 576	4, 777, 727	578, 150	5, 355, 878
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益（△は損失）			—	157, 559	9, 464	167, 023
その他の包括利益	16, 541	85, 803	111, 892	111, 892	11, 778	123, 670
四半期包括利益合計	16, 541	85, 803	111, 892	269, 451	21, 242	290, 694
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換			—	59, 960		59, 960
配当			—	△78, 381	△10, 160	△88, 541
自己株式の取得			—	△16		△16
自己株式の処分			—	0		0
支配継続子会社に対する持分変動			—	△1, 739	1, 522	△217
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△16, 428	—		—
非金融資産への振替			—	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	2	△21	△18
所有者との取引額等合計	—	—	△16, 428	△20, 173	△8, 658	△28, 832
期末残高	60, 754	245, 365	587, 040	5, 027, 005	590, 734	5, 617, 740

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	569,519	578,457	3,819,934	△58,236	164,118	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			△195,833			
その他の包括利益					14,743	4,693
四半期包括利益合計	—	—	△195,833	—	14,743	4,693
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換						
配当			△83,703			
自己株式の取得				△8		
自己株式の処分		0		1		
支配継続子会社に対する持分変動		2,216				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			13,835		△9,141	△4,693
非金融資産への振替						
連結範囲の変更に伴う変動等				191		
所有者との取引額等合計	—	2,217	△69,868	184	△9,141	△4,693
期末残高	569,519	580,674	3,554,233	△58,052	169,719	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	51,808	257,708	473,635	5,383,311	520,069	5,903,380
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益（△は損失）			—	△195,833	5,114	△190,719
その他の包括利益	17,662	△120,559	△83,459	△83,459	△6,865	△90,325
四半期包括利益合計	17,662	△120,559	△83,459	△279,292	△1,751	△281,044
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換			—	—		—
配当			—	△83,703	△8,923	△92,627
自己株式の取得			—	△8		△8
自己株式の処分			—	1		1
支配継続子会社に対する持分変動			—	2,216	△14,155	△11,939
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△13,835	—		—
非金融資産への振替	△35,102		△35,102	△35,102		△35,102
連結範囲の変更に伴う変動等			—	191	13,556	13,747
所有者との取引額等合計	△35,102	—	△48,937	△116,404	△9,523	△125,927
期末残高	34,369	137,149	341,238	4,987,614	508,795	5,496,409

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費及び償却費	93,422	96,593

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,991,318	78,060	64,543	57,586	2,191,509	—	2,191,509
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	13,930	5,877	4,045	19,517	43,371	△43,371	—
計	2,005,249	83,938	68,589	77,104	2,234,881	△43,371	2,191,509
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	230,220	△75	6,493	9,003	245,641	△8,663	236,977
セグメント負債 ＜有利子負債＞ (前連結会計年度) 2025年3月31日	2,473,628	8,525	7,086	18,251	2,507,492	—	2,507,492

(注) セグメント利益の調整額△8,663百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益5,538百万円、及びセグメント間取引消去等△14,202百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,811,239	78,696	58,039	60,774	2,008,749	—	2,008,749
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	11,819	10,323	4,963	22,167	49,273	△49,273	—
計	1,823,059	89,019	63,002	82,941	2,058,023	△49,273	2,008,749
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	85,245	5,450	3,185	8,743	102,624	△10,600	92,023
セグメント負債 ＜有利子負債＞	5,048,538	9,908	9,057	17,494	5,084,998	—	5,084,998

(注) セグメント利益の調整額△10,600百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益3,006百万円、及びセグメント間取引消去等△13,607百万円が含まれている。

(企業結合関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(United States Steel Corporationの合併)

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 United States Steel Corporation (以下「USスチール」という。)

事業の内容 自動車・家電・建材用途等の薄板、エネルギー分野用途の鋼管製品の製造・販売

(ii) 取得日

2025年6月18日

(iii) 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 0%

取得日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(iv) 企業結合の主な理由

当社は、「総合力世界No. 1の鉄鋼メーカー」として、「需要の伸びが確実に期待できる地域」「当社の技術力・商品力を活かせる分野」において、上工程から一貫して付加価値を創造できる鉄源一貫生産体制を拡大し、日本製鉄グループとして「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指している。一貫生産体制の拡大に当たっては、買収・資本参加(ブラウンフィールド)等による一貫製鉄所の取得、既存拠点の能力拡張を基本戦略としており、2019年12月にインドのEssar Steel India Limited(現AM/NS India)、2022年2月にタイのG Steel及びGJ Steelを買収した。

米国鋼材市場は、輸出に依存しない国内需要中心の供給構造となっており、また、安価なエネルギー、世界経済の構造変化を背景に、エネルギー、製造業等の鋼材需要分野における米国内回帰の動きが顕著となってきた。米国鋼材市場は国内需要が今後も安定的に伸長すると見込まれていることに加えて、先進国最大の市場であり、高水準の高級鋼需要が期待できることから、当社の培ってきた技術力・商品力を活かせる地域である。

本合併は、当社の海外事業戦略に合致するだけでなく、規模及び成長率が世界的に見ても大きいインド、ASEANに加えて、先進国である米国に鉄源一貫製鉄所を持つことによるグローバル事業拠点の多様化の観点からも、大きな意義のある投資と判断した。今後、この3つのグローバル重点拠点の拡張・充実により、企業価値のさらなる向上を目指していく。

本合併により、当社グループのグローバル粗鋼生産能力は8,600万トンまで拡大し、さらなる広がりを持つことになる。当社とUSスチールの有する、電磁鋼板や自動車鋼板など的高级鋼製品に関する技術力を活かした製品・サービスを提供することで、顧客と社会に広く貢献し、「総合力世界No. 1の鉄鋼メーカー」として共に前進していく。

また、当社とUSスチールは、2050年カーボンニュートラル達成という目標に向けて、これまで技術開発を推進してきており、それぞれ技術的な強みを持っている。当社は、「高炉水素還元」「水素による還元鉄製造」「大型電炉での高級鋼製造」の3つの超革新的技術によるカーボンニュートラルの実現を目指している。

今後、両社の先端技術を融合することによって、2050年カーボンニュートラルへの取り組みをさらに推進し、持続可能な社会の実現に貢献していく。

(v) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社が本合併のために設立した完全子会社とUSスチールの合併による方法(逆三角合併)

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

現金による取得対価	2,001,541
未払金	60,971
取得対価	2,062,513

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれんについては、企業結合日時点における識別可能資産及び負債の特定及び公正価値の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等にもとづき暫定的な会計処理を行っている。

(単位：百万円)

流動資産	986,783
非流動資産	2,092,683
資産合計	3,079,467
流動負債	605,600
非流動負債	828,996
負債合計	1,434,596
資本合計	1,644,870
非支配持分（注1）	13,498
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,631,371
被取得会社株式の取得対価	2,062,513
ベーク・アジャストメント（注2）	△35,102
のれん（注3）	396,039

(注) 1. 非支配持分は、USスチールがStelco社に付与したオプション契約によるものである。

(注) 2. 当社は、取得対価にかかる為替リスクをヘッジするため為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用している。ベーク・アジャストメントは、取得日におけるヘッジ手段の公正価値であり、当初認識されたのれんの調整額に含めている。

(注) 3. 当第1四半期連結累計期間において認識したのれんは、暫定的に見積もられた公正価値であり、企業結合の会計処理の完了に際して変動する可能性がある。税務上、損金算入は見込まれていない。

(4) 取得による支出

(単位：百万円)

現金による取得対価	2,001,541
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△62,048
ベーク・アジャストメント	△35,102
差引：取得による支出	1,904,390

(追加情報)

株式の分割等について

当社は、2025年8月1日開催の取締役会において、株式の分割及び株式の分割に伴う定款の一部変更（1株を5株に分割し、発行可能株式総数を20億株から100億株に変更）を決議した。この株式の分割及び定款の一部変更は、2025年10月1日をもって効力が発生する。

1. 2025年度第1四半期決算について :U. S. Steelについては一過性費用・損失のみ計上

2025年度第1四半期決算の連結売上収益は2兆87億円、事業利益は920億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は▲1,958億円となった。

<第1四半期損益実績(連結)>			
	2025 1/四	2024 1/四	2024.1/四 →2025.1/四
売上収益	20,087	21,915	- 1,828
うち、実力ベース事業利益 ※1	1,736	1,950	- 213
事業利益 ※2 [R O S]	920 [4.6%]	2,369 [10.8%]	- 1,449 ※7 [-6.2%]
個別開示項目 ※3	▲ 2,315	-	- 2,315
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益> ※4 [R O E] ※5	<-187> [-15.1%]	<169> [12.9%]	<-356> [-28.0%]
E B I T D A ※6	1,886	3,304	- 1,418
有利子負債	50,849	31,242	+ 19,607
D/Eレシオ (劣後ローン・劣後債資本性調整後)	0.85	0.48	+ 0.37

D/Eレシオ(ファイナンス後) 0.7台 ...コミット型劣後ローン5,000億円調達後(50%資本性認定)

(※1) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2025年度第1四半期は816億円の損失を控除しています。

(※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目

(※4) 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施する予定です。上記の1株当たり当期利益については、株式分割前の金額を記載しております。

(※5) 年率換算 (※6) 事業利益 + 減価償却費

<2025年第1四半期 諸元> (※)単独粗鋼生産量・鋼材出荷量・鋼材価格について、2024年度第1四半期は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025年度第1四半期は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

(1) 当社

	2025 1/四	2024 1/四	2024.1/四 →2025.1/四
連結粗鋼生産量(万t)	946	1,014	- 68
単独粗鋼生産量(万t)	827	870	- 44
鋼材出荷量(万t)	764	801	- 37
鋼材価格(千円/ t)	139.7	146.2	- 6.5
為替(円/\$)	145	155	10円高

(2) 全国

	2025 1/四	2024 1/四	2024.1/四 →2025.1/四
粗鋼生産量(万t)	2,015	2,125	- 110
鋼材消費(万t) *1	1,213	1,236	- 23

*1 当社推定値

<※3> 個別開示項目内訳 (単位:億円)			
	2025 1/四	2024 1/四	2024.1/四 →2025.1/四
個別開示項目 合計	▲ 2,315	-	- 2,315
事業再編損	▲ 2,315	-	- 2,315

<2025.1Q>
・事業撤退損失▲2,315 (AM/NS Calvert持分譲渡影響)

(※7) 連結事業利益差異の内訳 (単位:億円)
2024.1/四
→2025.1/四

連結事業利益 差異		-1,450
1. 製鉄事業 -1,450		
① 生産出荷		-150
② マージン(為替影響含む)		+250
③ コスト改善		+100
④ 本体海外事業		-120
⑤ 原料事業		-270
⑥ 鉄グループ会社		-90
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)		-1,070
⑧ その他		-100
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)		+20
3. 調整額		-20

<2025年第1四半期 セグメント情報> (単位:億円)			
	2025 1/四	2024 1/四	2024.1/四 →2025.1/四
売上収益	20,087	21,915	- 1,828
製鉄	18,230	20,052	- 1,822
エンジニアリング	890	839	+ 51
ケミカル & マテリアル	630	685	- 55
システムソリューション	829	771	+ 58
調整額	▲ 492	▲ 433	- 59

	2025 1/四	2024 1/四	2024.1/四 →2025.1/四
事業利益	920	2,369	- 1,449
製鉄	852	2,302	- 1,450
エンジニアリング	54	▲ 0	+ 54
ケミカル & マテリアル	31	64	- 33
システムソリューション	87	90	- 3
調整額	▲ 106	▲ 86	- 20

2. 2025年度上期及び年度見通しについて :2025年度はU. S. Steel収益取込みの過渡期

2025年度上期の連結売上収益は4兆5,000億円、事業利益は1,800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は▲1,700億円となる見込み。
また、2025年度の連結売上収益は10兆円、事業利益は4,800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は▲400億円となる見込み。

＜損益見通し(連結)＞

	2025年度見 (対前回)	2025上見	2025下見	2024年度	2024上期	2024下期	2024上期→ 2025上見	2025上見→ 2025下見	2024年度→ 2025年度見	(単位:億円) 2025年度見 (5月9日公表)
売 上 収 益	100,000	45,000	55,000	86,955	43,797	43,157	+ 1,203	+ 10,000	+ 13,045	
U. S. Steel除き	6,500 (+500)	3,000	3,500	7,937	3,719	4,218	- 719	+ 500	- 1,437	6,000以上
U. S. Steel	800 (+800)	300	500	-	-	-	+ 300	+ 200	+ 800	-
うち、実力ベース事業利益 ※1	7,300 (+1,300)	3,300	4,000	7,937	3,719	4,218	- 419	+ 700	- 637	6,000以上
事業利益 ※2	4,800 (+800)	1,800	3,000	6,832	3,757	3,074	- 1,957	+ 1,200	- 2,032	4,000以上
【 R O S 】	[4.8%]	[4.0%]	[5.5%]	[7.9%]	[8.6%]	[7.1%]	※6 [-4.6%]	※6 [+1.5%]	※6 [-3.1%]	
個別開示項目 ※3	▲ 2,400 (-2,400)	▲ 2,300	▲ 100	▲ 1,352	-	▲ 1,352	- 2,300	+ 2,200	- 1,048	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	▲ 400 (-2,400)	▲ 1,700	1,300	3,502	2,433	1,068	- 4,133	+ 3,000	- 3,902	2,000以上
＜1株当たり当期利益＞ ※4	<-8> (-46)	<-33>	<25>	<70>	<50>	<20>	<-83>	<58>	<-78>	<38以上>
E B I T D A ※5	10,300	4,250	6,050	10,684	5,646	5,038	- 1,396	+ 1,800	- 384	

- (※1) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2025年度は2,500億円の損失を控除しています。
- (※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
- (※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定常的項目
- (※4) 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施する予定です。
上記の連結業績予想における1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
- (※5) 事業利益 + 減価償却費
- (※6) 連結事業利益差異の内訳 (単位:億円)

	2024上期 →2025上見	2025上見 →2025下見	2024年度 →2025年度見
連結事業利益 差異	-1,960	+1,200	-2,030
1. 製鉄事業	-2,040	+1,100	-2,110
① 生産出荷	-200	+200	-50
② マージン(為替影響含む)	-350	-550	-1,050
③ コスト改善	+500	+250	+1,000
④ 本体海外事業	+100	+250	+510
うち、USS影響	+300	+200	+800
⑤ 原料事業	-570	+50	-800
⑥ 鉄グループ会社	-220	+250	-440
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	-1,180	+750	-830
⑧ その他	-120	-100	-450
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+60	+110	+90
3. 調整額	+20	-10	-10

(※3) 個別開示項目内訳

	2025 年度見	2024 年度	'24年度→ '25年度見
個別開示項目 合計	▲ 2,400	▲ 1,352	- 1,048
事業再編損	▲ 2,400	▲ 1,352	- 1,048

＜2025年度＞
・事業撤退損失等▲2,400
(AM/NS Calvert持分譲渡影響 他)

＜2024年度＞
・設備休止関連損失等▲1,352
(鹿島鉄源1系列・厚板・大形、和歌山第4コークス炉 他)

【剰余金の配当について】

中長期経営計画最終年度となる2025年度年間配当については、2024年度決算発表時(2025年5月9日)に公表したとおり、当社米国子会社とU. S. Steelの合併に伴う一過的な損失を除き2021～2025年度の5カ年累計で配当性向が30%程度となる、株式分割前※で1株につき120円(うち、中間配当金60円)を予定しています。
※なお、当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施する予定。
株式分割後の期末配当金は1株につき12円を予定しています。

(※)単独粗鋼生産量・鋼材出荷量・鋼材価格について、

＜当社諸元＞ 2024年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025年度より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

	2025年度見 (対前回)	2025上見	2025下見	2024年度	2024上期	2024下期	2024上期→ 2025上見	2025上見→ 2025下見	2024年度→ 2025年度見	2025年度見 (5月9日公表)
連結粗鋼生産量(万t)	5,050程度	2,300程度	2,750程度	3,959	1,993	1,966	+ 307	+ 450	+ 1,091	
単独粗鋼生産量(万t)	3,450程度	1,700程度	1,750程度	3,425	1,720	1,705	- 20	+ 50	+ 25	
鋼材出荷量(万t)	3,150程度	1,550程度	1,600程度	3,162	1,591	1,571	- 41	+ 50	- 12	
鋼材価格(千円/t)		140程度		142.1	145.0	139.1	- 5			
為替円/\$)	145程度 (5円安)	145程度	145程度	153	154	152	9円高	-	8円高	140程度

＜全国諸元＞

粗鋼生産量(万t) *1		4,030程度		8,295	4,184	4,112	- 154			
鋼材消費(万t) *2	4,930程度	2,440程度	2,490程度	4,954	2,476	2,478	- 36	+ 50	- 24	

*1 経済産業省見通し *2 当社推定値

＜セグメント情報＞

	2025年度見 (対前回)	2025上見	2025下見	2024年度	2024上期	2024下期	2024上期→ 2025上見	2025上見→ 2025下見	2024年度→ 2025年度見	(単位:億円) 2025年度見 (5月9日公表)
売 上 収 益	100,000	45,000	55,000	86,955	43,797	43,157	+ 1,203	+ 10,000	+ 13,045	
製鉄	92,000	41,000	51,000	78,743	39,905	38,837	+ 1,095	+ 10,000	+ 13,257	
エンシニアリンク	4,000	1,900	2,100	4,004	1,833	2,171	+ 67	+ 200	- 4	
ケミカル & マテリアル	2,600	1,300	1,300	2,691	1,404	1,287	- 104	-	- 91	
システムソリューション	3,570	1,680	1,890	3,393	1,570	1,823	+ 110	+ 210	+ 177	
調整額	▲ 2,170	▲ 880	▲ 1,290	▲ 1,878	▲ 916	▲ 961	+ 36	- 410	- 292	
事業利益	4,800 (+800)	1,800	3,000	6,832	3,757	3,074	- 1,957	+ 1,200	- 2,032	4,000以上
製鉄	4,100 (+760)	1,500	2,600	6,210	3,538	2,671	- 2,038	+ 1,100	- 2,110	3,340
エンシニアリンク	200 (+30)	70	130	146	▲ 12	158	+ 82	+ 60	+ 54	170
ケミカル & マテリアル	180 (+10)	90	90	189	122	66	- 32	-	- 9	170
システムソリューション	430 (-)	190	240	388	183	205	+ 7	+ 50	+ 42	430
調整額	▲ 110 (-)	▲ 50	▲ 60	▲ 102	▲ 74	▲ 27	+ 24	- 10	- 8	▲ 110

(注)上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2025 年度の経営環境認識

○2025 年度は国内・海外ともに製造業・建設業が低迷、世界の鉄鋼事業環境は未曾有の危機的な状況が深刻化。中国経済減速による需給ギャップ拡大を受けた過剰生産・輸出増加は構造的であり改善の兆しがなく、各国における輸入材への通商措置による影響が顕在化、加えて米国トランプ政権による関税政策は未だ不透明であり中東をはじめとした地政学リスクも高まるなど、世界経済は不確実性を極めてい。結果、自国産化の流れは一層加速しており、間接影響も含め国内外の鉄鋼業への甚大な影響が見込まれる状況。

2. 2025 年度業績見通し

当社は、2021～2025 年度の中長期経営計画期間において、「外部環境によらず実力ベース連結事業利益 6,000 億円以上を確保しうる収益構造」を構築。2024 年度以降、中長期経営計画策定時の想定を上回る規模とスピードで経営環境が悪化しているものの、他社に先駆け取り組んできた各種の構造対策や収益改善施策が奏功し、世界の同業他社に対し相対的に高水準の収益力を維持している。加えて、2025 年 6 月に U. S. Steel 合併を完了。経営の自由度と採算性を確保し、高級鋼を中心に需要の伸びが期待される米国・欧州に本格参入。

○2025 年度業績見通し

- ・上記のように極めて厳しい経営環境においても、2024 年度までに完遂した構造対策効果や設備投資効果のフル発揮等を通じ収益の底上げを図る。加えて、当期より U. S. Steel を連結し、策定中の次期中長期経営計画における収益改善施策の早期実行により利益成長を図る。
- ・実力ベース事業利益(U. S. Steel 合併影響除き)については、米国トランプ政権による関税政策の世界的な影響への懸念、及び中国から各国への輸出圧力が高まるリスク等を業績見通しに織り込む一方、コスト低減を中心に収益改善を進め、6,500 億円(対前回公表 +500 億円)を確保する。
- ・U. S. Steel の実力ベース事業利益については、9 か月(2025 年 7 月～2026 年 3 月)の業績取込みであることに加え、今年度は Big River 2 が立上げ途上であることもあり、関税政策の効果発現が未だ不透明ながら、800 億円を見込む。
(2025 年度 Big River 2 立上げ後・年率ベースでは実力ベース事業利益 1,500 億円程度)
- ・以上より、2025 年度の実力ベース事業利益は 7,300 億円(対前回公表+1,300 億円)を見込み、今後、さらなる収益改善施策の実行により利益最大化を図る。

○2025 年度配当(予想)

- ・σκかる状況に加え在庫評価差損や U. S. Steel 合併に伴い発生した一過的な費用・損失(AM/NS Calvert の全持分譲渡にかかる損失 ▲2,315 億円等)等もあり、事業利益 4,800 億円/当期利益:赤字に留まる見通し。
(U. S. Steel 合併に伴う一過性費用・損失除き:事業利益 5,050 億円(対前回+1,050 億円)/当期利益 2,200 億円(対前回+200 億円))
- ・中長期経営計画最終年度となる 2025 年度の配当は、U. S. Steel の合併に伴う一過的な費用・損失を除き 2021～2025 年度の 5 か年累計で配当性向が 30%程度となる 1 株につき 120 円(前回公表どおり。10 月 1 日を効力発生日とする株式分割考慮前)を予定。

		2025年度見通し				USS合併に伴う 一過性費用・損失	USS合併に伴う一過性費用・損失除き	
		上期	下期	通期	(対5/9)		通期	(対5/9)
	U. S. Steel除き [億円]	3,000	3,500	6,500	(+500)		6,500	(+500)
	U. S. Steel [億円]	300	500	800	(+800)		800	(+800)
	実力ベース事業利益 [億円]	3,300	4,000	7,300	(+1,300)		7,300	(+1,300)
	連結事業利益 [億円]	1,800	3,000	4,800	(+800)		5,050	(+1,050)
	当期利益 [億円]	▲1,700	1,300	▲400	(-2,400)	-250程度 -2,600程度	2,200	(+200)
	1株当たり配当	通期120円*(うち、中間配当金60円)					同左	
	連結配当性向	2025年度 - (赤字) 2021-25年度累計33%程度					2025年度57%程度 2021-25年度累計30%程度	

*2025年10月1日を効力発生日とする株式分割考慮前。なお、株式分割後の期末配当金は 1 株につき12円を予定。

3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

(0) 中長期経営計画・長期ビジョンの検討状況

さらなる成長に向け策定に着手、成案を得次第公表予定(年内目途)。下記施策等については足元から実行。

具体的には、国内及び各国の鋼材需要が減少傾向にある中、国内製鉄事業においてカーボンニュートラル化に向けた革新的技術の開発・実装を進めつつ、グループ会社の再編を通じたシナジーの追求等を含め抜本的な競争力強化を図り、内需の捕捉を強化する。その上で、中国発の過剰輸出問題の影響を比較的受けにくいインド・米国における事業展開を強化し、利益成長を取り込む。

強靱な事業構造への進化を図り、「1億トン・1兆円ビジョン」の早期実現を目指す。

(1) 国内製鉄事業の強化・再構築

①ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続

②現行の中長期経営計画に基づき完遂した生産設備構造対策による効果フル発揮、設備新鋭化・品種高度化の推進

・2024年度までに完遂した構造対策効果のフル発揮、電磁鋼板能力・品質向上対策、及び次世代熱延の確実な立上げ・効果発揮

③本体及びグループを含めた国内製鉄事業(電炉鋼含む)のさらなる強化、再編統合シナジーの追求

・国内電縫鋼管事業再編、日鉄ステンレスの吸収合併、山陽特殊製鋼の完全子会社化を実施済。再編統合シナジー発揮を図る

・黒崎播磨の完全子会社化に向けた公開買付け開始予定について、本日公表

④業務刷新・効率化による多角的な生産性向上施策の推進、人材確保・活躍推進に向けた人事施策の実行

・今後の労働人口減少、人材流動化に備え、認知度向上・中途採用・処遇改訂・エンゲージメント向上等の多様な経営戦略を推進

⑤大型高炉での水素還元製鉄・電炉転換の推進、サーキュラーエコノミーの観点からの「スクラップ総合戦略」の具体化

・高炉プロセスから電炉プロセスへの転換投資(8,687億円)を決定。GX推進法に基づく政府支援事業に採択(支援上限 2,514億円)

・革新技術開発・実装化、GX スチールの普及と標準化に向けて着実に取り組み

・低級スクラップ使用及び市場調達の拡大を核とする「スクラップ総合戦略」の具体化に着手(タイ電炉向け活用も実施中)

⑥デジタルトランスフォーメーション戦略

・IoT、AIによる操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化によるDX施策との連携

(2) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指す

・U. S. Steel: 経営の自由度と採算性を確保し、高級鋼を中心に需要の伸びが期待される米国・欧州に本格参入

2028年度までに約110億ドルの設備投資を実施、当社の最先端生産技術を導入しコスト低減・戦略商品投入による付加価値向上を通じ鋼材需要成長と高級鋼ニーズ増大に応える

➢ 初期的シナジーの発揮や無方向性電磁鋼板等の商品拡大・構成改善、操業改善(生産性・コスト)やマージン改善の進展や、投資効果(ゲリー高炉等)等により、早期(2028年度目標)に2,500億円/年程度の実力ベース事業利益の実現を目指す

➢ 上記をベースラインとして約110億ドルの設備投資効果フル発揮を含むシナジー効果のさらなる上積みを図る

・AM/NS India: 2025年4月に州政府より鉄源一貫製鉄所の建設用地(粗鋼7百万t/年規模を検討中)を取得

ハジラ製鉄所の能力拡張(粗鋼生産能力: 約9→15百万t/年)に加え、東部一貫製鉄所建設に向けた検討を推進

(3) さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

・原料事業: 豪州 Blackwater 炭鉱の権益の20%を2025年3月31日付で取得、2025年度第2四半期より収益貢献

カナダ Kami 鉄鉱石鉱山の権益30%を取得し、新規鉱区の開発・操業を行う合弁会社設立について基本合意

→カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセス実現に向け必要不可欠な製鉄用原料炭や、大型電炉での高級鋼製造に必要な直接還元鉄製造に適した高品位鉄鉱石の確保、及び原料権益投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造の強化を図る

(4) 非鉄セグメントにおける成長領域への経営資源シフトを通じたさらなる収益体質強化

・日鉄ソリューションズがインフォコム社の全株式を取得(550億円)。製造業向け事業・中堅企業向けアセットビジネスを強化

(5) 強固な財務基盤、財務体質の維持

・中長期的に機動的・確実な成長戦略遂行を継続するため、株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質の維持

2025年度: 600億円以上(対前回公表: +100億円)の資産圧縮を実行予定。日鉄興和不動産株式の一部売却(約500億円)を実施済

・U. S. Steel 合併により0.85となったD/Eをコミット型劣後ローン5,000億円(50%資本性認定)の調達等の資産圧縮対策やさらなる資金調達最適化等により、0.7台まで低減予定

・2025年10月1日付での株式分割(普通株式1株につき5株)を決定。投資単位当たりの金額引下げにより、特に個人投資家にとってより投資しやすい環境を整え、投資家層のさらなる拡大を図る

以 上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏 名 有田 進之介 TEL (03)6867-2135、2141、2146

<2026 年 3 月期 第 1 四半期決算 補足情報>

〔全国〕

1. 粗鋼生産量

単位: 万トン

							年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2024 年度	2,125	2,059	4,184	2,072	2,040	4,112	8,295
2025 年度	2,015	2,010 程度*	4,030 程度				

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
2023. 6 末	533	(165. 4)	401	19. 6
2023. 7 末	519	(162. 3)	394	19. 7
2023. 8 末	531	(194. 3)	400	19. 1
2023. 9 末	518	(161. 2)	387	19. 4
2023. 10 末	515	(159. 9)	386	18. 9
2023. 11 末	511	(163. 1)	382	19. 1
2023. 12 末	508	(170. 5)	380	20. 2
2024. 1 末	537	(191. 9)	402	20. 8
2024. 2 末	540	(183. 5)	407	21. 6
2024. 3 末	546	(170. 0)	415	22. 0
2024. 4 末	538	(175. 6)	413	22. 0
2024. 5 末	538	(179. 8)	413	22. 1
2024. 6 末	531	(178. 8)	408	22. 1
2024. 7 末	502	(161. 8)	396	22. 0
2024. 8 末	530	(222. 7)	410	21. 6
2024. 9 末	532	(183. 0)	415	21. 0
2024. 10 末	511	(162. 7)	401	20. 6
2024. 11 末	495	(169. 5)	392	20. 5
2024. 12 末	498	(178. 5)	391	20. 6
2025. 1 末	497	(174. 5)	394	21. 0
2025. 2 末	498	(181. 8)	386	21. 1
2025. 3 末	498	(162. 4)	384	21. 5
2025. 4 末	502	(179. 0)	390	20. 9
2025. 5 末	514	(181. 7)	400	21. 0
2025. 6 末*	511	(176. 6)	401	20. 8

*2025. 6 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	858	839	1,698	852	835	1,687	3,385
2025 年度	801	820 程度	1,620 程度				

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	1,014	979	1,993	978	989	1,966	3,959
2025 年度	946	1,350 程度	2,300 程度			2,750 程度	5,050 程度

（※）2024 年度は United States Steel Corporation（以下 US スチール）を含まない。2025 年度第 2 四半期より US スチールを含む。

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	870	849	1,720	855	850	1,705	3,425
2025 年度	827	870 程度	1,700 程度			1,750 程度	3,450 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレスを含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレスを含む。

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	801	790	1,591	798	773	1,571	3,162
2025 年度	764	790 程度	1,550 程度			1,600 程度	3,150 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	146.2	143.8	145.0	139.0	139.2	139.1	142.1
2025 年度	139.7	140 程度	140 程度				

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位: %

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	44	46	45	42	43	43	44
2025 年度	40	40 程度	40 程度				

(※) 2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

8. 為替レート

単位: 円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	155	153	154	149	154	152	153
2025 年度	145	145 程度	145 程度			145 程度	145 程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位: 億円

	設備投資額	減価償却費 ^{※1}
2024 年度 ^{※2}	5,834	3,852
2025 年度 ^{※2}	9,800 程度	5,500 程度

※1 のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。

※2 2024 年度は US スチールを含まない。2025 年度は US スチールを含む。

以 上